

総務常任 委員会

総務常任委員会では、6月28日から30日まで兵庫県南あわじ市、三木市、加古川市に於いて行政視察を実施した。

南あわじ市では、平成17年12月に、公募により委嘱された84名の市民に



よって「1000人委員会」がスタートし、4つの分科会に分かれて意見交換をした結果、人口減少が町の衰退につながる事から、子育て支援や縁結びについて考えようということになり市に提言を行った。市ではこれを受け平成19年4月に少子対策課を新設し少子対策事業に熱心に取り組んでいた。

三木市では、財政の見直しに早急に取り組まなければ平成25年度には「赤字再建団体」へ転落してしまうことから、平成18年度から21年度までの4年間を取組期間とする「第4次三木市行財政改革大綱」を策定し、約50億円の削減目標を掲げ集中的な改革を実施した。実施計画については進行管理を行うとともに、その進捗状況を市民に公表し、市議会や市民の意見をもとに毎年度計

画内容を見直しながら推進していた。

加古川市では、災害時に避難の支援希望される方からの申請に基づき名簿を作成し、迅速な避難支援等が実施できるように、地域の町内会・自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、消防団と連携した体制づくりを進めていた。

3市の施策は、それぞれ当市と類似していたと感ずるとともに当市の方向性に間違いはないと確信した。

産業建設 常任委員会

6月23日から25日まで、東京都西多摩郡奥多摩町の鳥獣被害対策について、千葉県山武市の農



専従（地元猟友会に委託）による追い払いを実行。鹿については、捕獲を進め、平成14年度の生息数2千6百頭から平成19年度は1千4百頭まで調整されている。鳥獣被害対策は、頭数が増加してからは手遅れ。早期の捕獲対策の必要性を再認識した。

事組合法人さんぶ野菜ネットワークの経営について研修した。奥多摩町の鳥獣被害の主なものは、鹿と猿。対策費は、国、都の補助金を含め約3千5百万円、町の当初予算の6・2%を占めており、深刻な課題。対策として、電気柵や防護ネットのほか、猿については発信機を取り付け、常に猿の動きを監視するシステムなどあらゆる手立てを講じている。特に、ほぼ毎日、

さんぶ野菜ネットワークは、昭和63年JAの有機部会として発足し、日本農業賞優秀賞や第3回環境保全型農業推進コンクール農林水産大臣賞を受賞。平成12年にJAS有機取得、後継者問題と遊休農地の問題、農家の所得向上、販売方法の多様化等から、平成17年に設立された。現在、組合員数は51名、有機圃場40ha、栽培品目は17種類で、販売額は年間5億円。この団体の特徴は、作付指導から販売交渉までを行うことにより農家所得の